



2009 年度  
JEOL グループ  
環境報告書

**JEOL**

*Serving Advanced Technology*

## 目 次

---

2	JEOL グループ環境への取組 — 2009 年度の報告
3	IMS（統合マネジメントシステム）の概要
5	順法への取組
6	製品を通じた環境改善の取組
9	事業活動を通じた環境保護への取組
11	化学物質管理
12	社会貢献活動
14	地域コミュニケーション

## 会社概要

---

商 号 : 日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)  
設立年月日 : 1949 年 5 月 30 日  
本社所在地 : 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号  
従 業 員 : 3,114 人 (2010 年 3 月末現在 連結)

## 報告範囲

---

対象組織 : 日本電子 (株)  
日本電子テクニクス (株)  
山形クリエイティブ (株)  
対象期間 : 2009/4/1 ~ 2010/3/31  
対象分野 : 環境保全に関する事項  
対象読者 : すべての人々

# JEOL グループ環境への取組

## 2009 年度の報告

### ごあいさつ

JEOL グループは“「創造と開発」を基本とし 常に世界最高の技術に挑戦し 製品を通じて 科学の進歩と社会の発展に貢献します”を経営理念としております。弊社は、この経営理念の下、研究開発用装置やサービスの提供を通して、地球環境問題の改善に取り組んでおります。

LCA（Life Cycle Assessment）の取組を通じて、省エネルギー、省資源、省スペースなどの環境に配慮した装置の開発・生産を行っております。また、JEOL グループの生産工程においては、温室効果の大きなガスであるSF6の排出抑制に大きな成果を挙げております。さらに、代替フロンに替わる水系の工業用洗浄剤を開発し、これによって洗浄工程で使用する温室効果ガスの排出を大幅に抑制することに成功いたしました。

JEOL グループの理念を実現するには、未来の科学技術を担う人材の育成が重要であると考え、理科支援事業やサイエンスキャンプなど、小中高生の科学に対する好奇心を高める取組を進めております。さらに、(財)風戸研究奨励会の事業支援を通じて、若手研究者を応援してまいりました。

地域社会の環境改善に貢献するために、「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に会長事業者として積極的に参加しております。このネットワークを通じて、昭島市並びに近隣企業と協力し、地域の環境改善に貢献しております。また、社員の自主活動である「捨てちゃダメ運動」など地域社会と社員との間の良好なコミュニケーションを保つ活動を長年にわたって、続けております。

JEOL グループは 2009 年に創立 60 周年を迎えました。地域に愛され世界から期待されてここまで成長してまいりました。今後も JEOL グループが持つ世界最高の技術を活用し、環境問題、環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



代表取締役社長

**栗原 権右衛門**

# IMS (統合マネジメントシステム) の概要

弊社では、品質 (ISO9001) と環境 (ISO14001) に関する統合マネジメントシステム (以下、IMS) を構築し維持することを、重要な経営課題としてとらえています。この統合マネジメントシステムを、JEOL グループに関わるすべての方々をお客さまと考えて運用しています。

## 《JEOL グループ IMS 方針》

- ① JEOL グループの持続可能な発展を目指し、お客さまに軸足を置いて、品質重視・顧客満足を向上させる「市場からの改革」に取り組みます。
- ② 企業の社会的責任を果たすための活動を展開し、JEOL グループに関わる国内外の法規制や協定などへのコンプライアンスを徹底します。
- ③ 地球環境保全のため、特に環境配慮型／環境貢献型の製品開発を通して、環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- ④ JEOL グループ内の生産活動、工程改善活動などの情報の見える化を推進して、省エネ・省資源活動、廃棄物の削減活動、環境汚染の防止や予防に積極的に取り組みます。

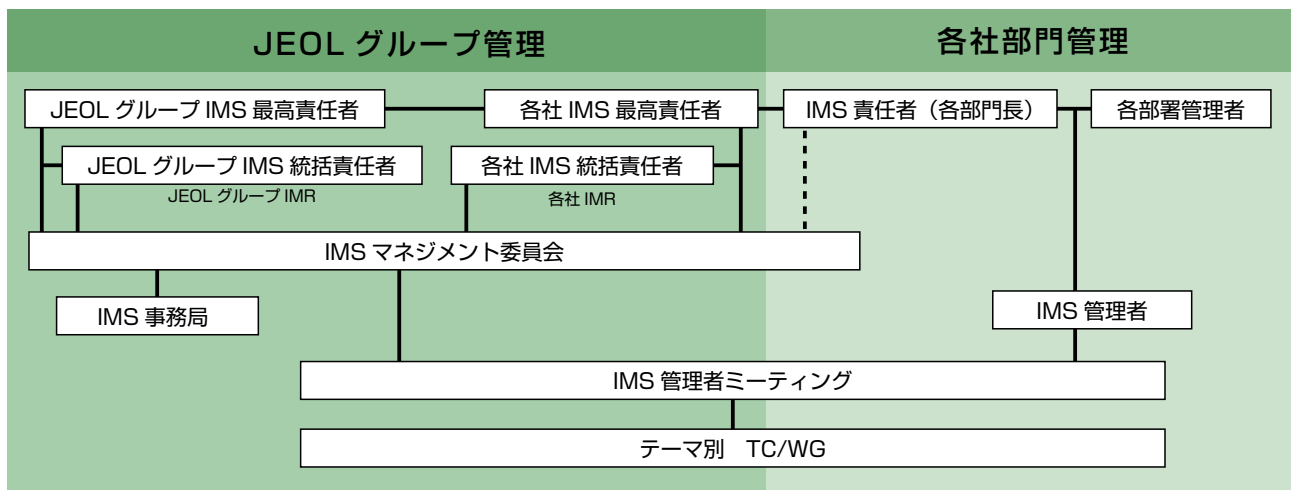
## 《JEOL グループ IMS 目的》

1. 顧客・市場のニーズを満たすソリューションの提供
2. 顧客満足の向上を目指し、品質の更なる改善
3. JEOL グループ統合を支える IMS の継続的な改善
4. 環境改善活動の見える化を意識した展開
5. 企業の社会的責任を果たす活動の展開

## 《JEOL グループの環境管理 推進体制》

JEOL グループの環境管理体制は IMS を確立し、JEOL グループ各社が一つのマネジメントシステムに基づき活動しています。IMS マネジメント委員会からの指示を、各社・各部署に配置している管理責任者 (IMS 管理者) を通じて行います。

以下に、管理体制を示します。



## 《監査対応》

### ○ 外部監査

外部審査会社から、JEOL グループの活動を定期的に監査していただき、IMS の有効性および継続的改善活動の評価をしていただいております。

そこで指摘された項目は改善の機会ととらえ、業務改善へのツールとして活用しています。

### ○ 内部監査

JEOL グループ全体の中から選出された内部監査員が、定期的に JEOL グループ全体を対象に、品質・環境を同時に監査します。内部監査では、規格への適合の確認はもとより、IMS を通じて業務が確実に改善されているかという視点で、業務のパフォーマンスに重点を置いています。業務改善のツールとして、局所的ではなく、大きな業務の流れの中で、内部監査を有効的に利用する方向へと位置づけています。

内部監査は ISO9001・品質、ISO14001・環境、だけでなく、ISO13485・医療機器の品質マネジメントシステムに関わる場所も含めて、JEOL グループ全体の業務改善に貢献できるように取り組んでいます。

内部監査で指摘が出た改善内容によっては、特定部門の改善に終わらずに、JEOL グループ全体へ水平展開も行います。

また、取引先様の監査は、第三者監査を行います。完成度の高い製品を造り出す気持ちを共有し、取引先様と JEOL グループとの間で「Win-Win」の関係を構築するため、誠意を持って取り組んでいます。

## 【認証書】

日本電子グループは、品質関係 (ISO9001) では、1995 年 12 月に、環境関係 (ISO14001) では、2002 年 12 月に認証を取得しました。

2010 年は ISO9001・ISO14001 とともに更新監査の節目でしたが、2010 年 7 月に実施した更新監査にて認証を継続しました。

医療機器部門に関わる品質マネジメントシステム・ISO13485 については 2007 年 7 月に認証を取得しています。

ISO13485 も 2010 年 6 月に更新監査を受審し、認証継続となりました。

認証機関	D N V 日本支社
認定機関	R v A (オランダ)
登録証番号	ISO14001 : 00612-2002-AE-KOB-RvA
	ISO9001 : 4290-1995-AQ-KOB-RvA
	ISO13485 : 6254-2007-AQ-JPN-NA

# 順法への取組

## 《CSR 委員会の設置》

近年、「公害防止・化学物質削減・品質/環境管理・法令順守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任（CSR）が大きく取り上げられています。

弊社では、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR 委員会」を 2006 年度から設置し、四半期ごとに開催しています。本委員会は、

コンプライアンス、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくことを目的に、活動を推進しています。

## 《技術法規委員会の設置》

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、1980 年代より技術部門を中心に、技術法規委員会を設置し、活動を行ってきました。1996 年の品質保証室発足時に、専門委員会を編成し、委員会を増設しながら、現在に至っています。

毎年、活動計画と活動報告の提出を義務付け、製品の技術法規に関わる最新の動向を審議する委員会として位置づけられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。JEOL グループに影響がある項目は、その項目を専門とする委員会で審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。



# 製品を通じた 環境改善の取組

## 《製品の環境負荷低減への取組》

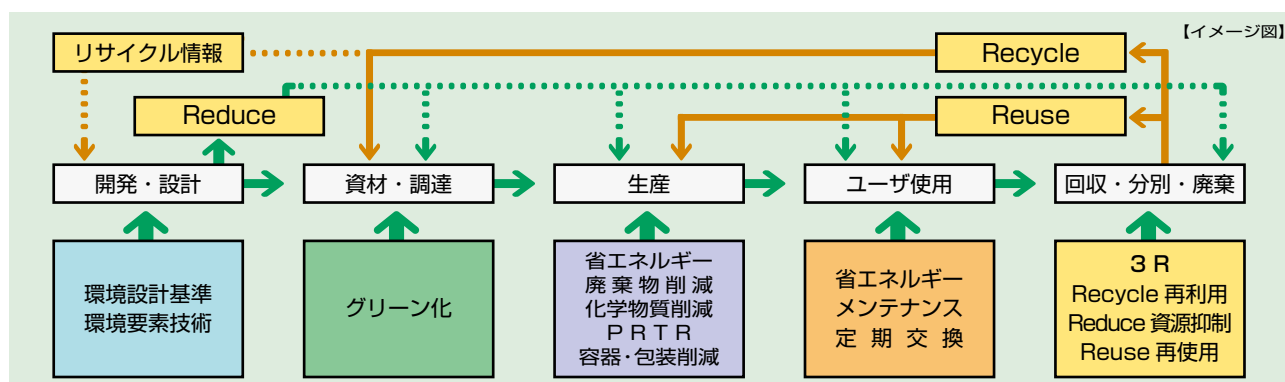
JEOL グループは、経営理念にある「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」に沿って、環境配慮型製品・環境貢献型製品を開発し、市場へ提供することで地球環境の改善に貢献しています。

- 環境配慮型製品：  
調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクルの各サイクルにおいて、環境負荷低減の考えを取り入れた製品
- 環境貢献型製品：  
環境や公害に関する測定などにより、使用するお客様が求める分析・評価のお役に立てる製品

## 【環境配慮型製品の開発ー市場への提供】

2002年より、新製品開発時に、省エネ・省資源・省スペースなどを中心に製品アセスメントを行い、環境配慮型製品の開発に努めています。

## JEOL 製品アセスメント～対象範囲～



最近では、弊社の代表的な装置である電界放出形走査電子顕微鏡「JSM-7500F」において、従来製品比で大幅な使用エネルギーの削減を実現しました。

製造エネルギーでは、CO<sub>2</sub>換算で37%の削減を達成し、お客様の使用時エネルギーにおいても、通常運転時の使用電力量を約30%、待機時に省エネモードを搭載したことにより、待機時の使用電力量を最

大55%削減し、使用エネルギーにおいてCO<sub>2</sub>換算で、35%の削減を達成しました。

また、生化学自動分析装置「JCA-BM6070」においては、設置面積を23%削減することに成功しました。なお、本装置は、最小反応液量60μLと極めて少ない試薬量での血液検査を実現しており、健康向上と環境保全の両面で社会に貢献しています。



**JSM-7500F**  
約35%の省エネルギー  
(JEOLグループ従来製品比)



**JCA-BM6070**  
設置面積を約23%削減  
(JEOLグループ従来製品比)

## 【環境貢献型製品の紹介】

弊社は、LED・太陽電池・有機ELなどのグリーンデバイスの研究開発に不可欠な電子顕微鏡や核磁気共鳴装置等の研究開発ツール群を提供しています。また、LED電極形成用の電子銃など、グリーンデバイスの製造装置用コンポーネント製品を提供しています。これらグリーン産業の基盤を支える製品群に加え、①ダイオキシン分析をトータルにサポートすることが可能な『ダイオキシン類分析専用質量分析装置：JMS-800D』②現場で直接サンプリングができ信頼性

の高いデータをリアルタイムで提供する『ポータブルガスクロマトグラフ：GC-310』③臭素系難燃剤であるPBBやPBDEなどの各異性体を高感度、高精度にて定性、定量分析を行うことができる『卓上型質量分析装置(QMS)：JMS-Q1000GCMk II』④片手で操作できるハンディタイプ蛍光X線分析計『ハンドヘルド蛍光X線分析計』など、直接、環境改善に貢献する装置群を市場に提供しています。最新の情報は弊社ホームページをご覧ください。(http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm)

### ① JMS-800D



### ② GC-310



### ③ JMS-Q1000GCMk II



### ④ ハンドヘルド蛍光X線分析計





## 《グリーン調達取組》

JEOL グループの事業活動における環境配慮の取組に関して、内容を取引先様に説明し、グリーン調達基準に基づいて協力を要請しています。

JEOL ホームページ「[グリーン調達基準](http://www.jeol.co.jp/envi/activity/activity002.htm)」  
(<http://www.jeol.co.jp/envi/activity/activity002.htm>)  
に全文を掲載しています。

日本電子グループ

### グリーン調達基準 [抜粋]

第5版 (2010年6月)

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄にいたるまでのすべてにおいて環境負荷低減活動に取り組んでおります。そのため取引先様各位とパートナーシップの構築を図り、品質・コスト・納期に加え環境負荷の少ない資材調達を地球環境保全の活動とし、さらに、サプライチェーンによる確実な保証を確保するため「日本電子グループグリーン調達基準」として発行しました。

## 《RoHS 指令に対応した製品の提供》

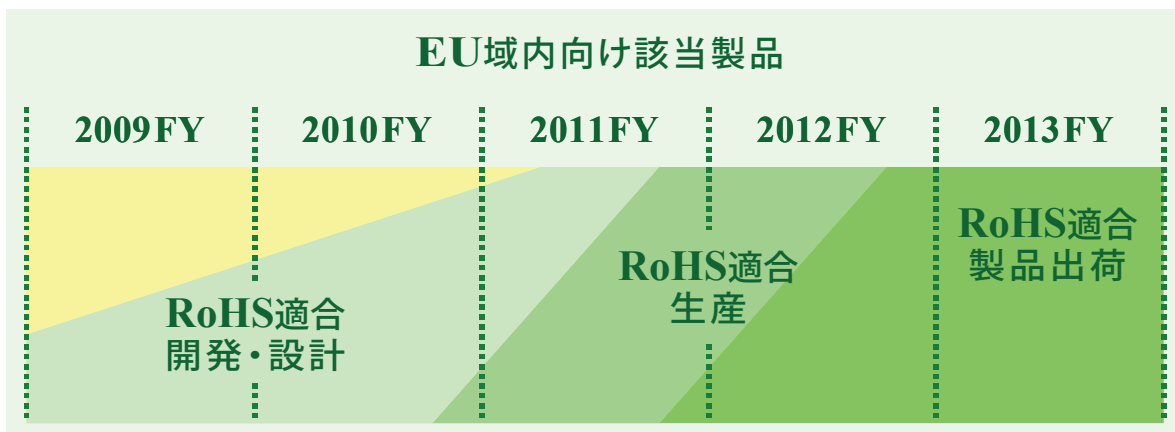
RoHS 指令に対応した製品を提供するために、使用部材の化学物質調査、製品の化学物質を管理するシステムの構築、鉛フリーはんだへの取組など、様々な準備を行ってきました。

2008年度からは対象となる製品を選定して、RoHS 指令に完全適合するための調達から供給までの対応に着手しており、今後RoHS 適合の生産、供給を開始します。

欧州の RoHS 指令をはじめとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がりつつあります。

今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。

JEOL ホームページ「[環境貢献](http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm)」(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>) には環境への取組に関する情報を掲載しています。

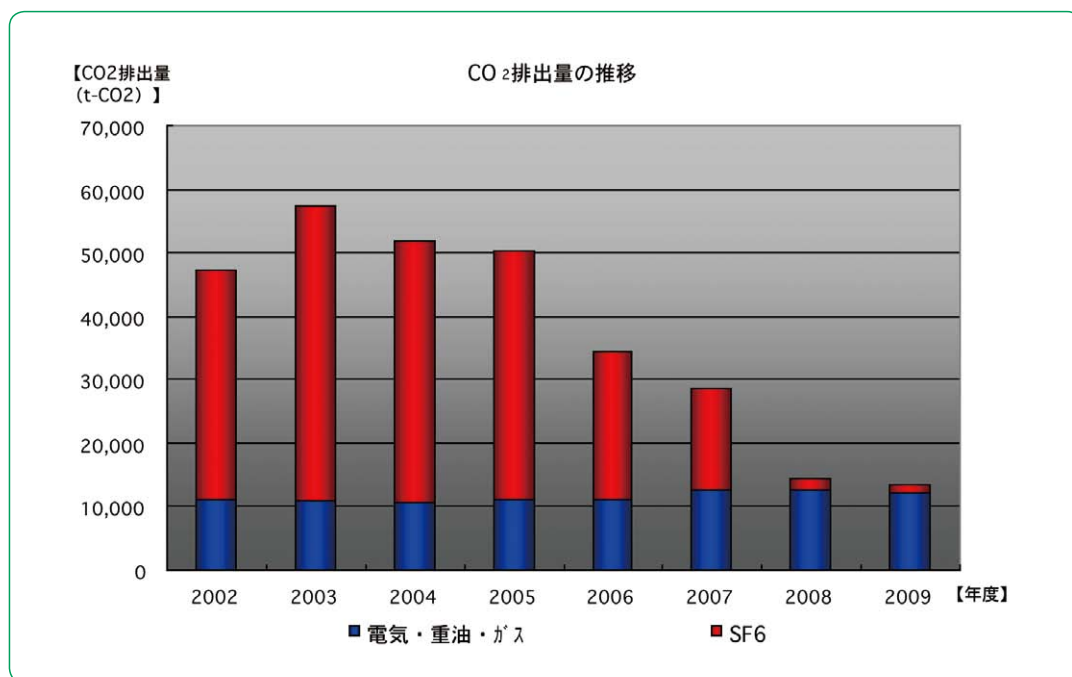


# 事業活動を通じた 環境保護への取組

## 《温室効果ガス削減計画》

JEOL グループでは、東京都が推進する「地球温暖化対策計画書」制度の届出に基づき、2009年までに対基準年（2002年～2004年平均）比で74%のCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、省エネ

ルギー委員会を中心に様々な努力を続けてきました。その最終年度となる2009年度の排出量はCO<sub>2</sub>換算で13,337トンとなり、目標としていた対基準年比74%の削減を達成しました。



## 【SF<sub>6</sub>\*ガスの排出抑制の取組】

JEOL グループでは、電子顕微鏡を初めとした製品でSF<sub>6</sub>ガスを使用していますが、製品の製造過程で大気放出されるSF<sub>6</sub>ガスが総CO<sub>2</sub>排出量の大きな部分を占めていました。これまでも様々な施策を行い排出量の削減に努めてまいりましたが、2007年からより抜本的な対策を開始しました。

2009年度は、SF<sub>6</sub>ガスの放出量を基準年比95.8%削減することを目標とし取り組んだ結果、目標を超える96.8%の削減を達成することができました。

### 【現在の取組内容】

- ① SF<sub>6</sub>ガス回収装置の設置  
製品から排出されるSF<sub>6</sub>ガスを回収するための専用回収装置を設置しました。
- ② SF<sub>6</sub>ガス回収治具を内作  
製品からSF<sub>6</sub>ガスを回収し専用回収ボンベに詰めるための回収治具を内作しました。
- ③ 製造部門からSF<sub>6</sub>ガスの破壊までの回収サイクルを構築  
回収治具を活用し、製造現場からSF<sub>6</sub>ガス破壊までの廃棄回収サイクルを構築しました。  
なお、この取り組みは昭島だけでなく、地方のグループ会社にも展開しています。

\* SF<sub>6</sub>（六ふっ化硫黄）  
温室効果係数がCO<sub>2</sub>の23,900倍になるガス状物質。  
京都議定書の対象物質・6ガスの一つに指定されている。主に半  
導体製造工程および高圧電気機器の絶縁体として使用されている。

## 【エネルギー使用効率の向上への取組】

弊社では、電力や化石燃料を初めとしてエネルギー使用効率の向上に積極的に取り組んでいます。エネルギー原単位1%削減を合言葉に、高効率冷凍機や高効率照明機器を積極的に導入して使用電力量を抑制しました。さらに、高効率ボイラーを導入して化石燃料の使用量を抑制しました。

全社活動として、「COOL BIZ」「WARM BIZ」や、3日以上休日が続く際に社内設備を積極的に停止する「省エネ停電」を実施しています。また、氷蓄熱空調機を導入して夜間電力を有効利用しています。

## 《PCB 廃棄物の保管及び処理計画》

弊社では、高圧コンデンサや変圧器または安定器等に用いられた PCB 廃棄物を保管しています。昭和 47 年以降、30 年以上の長期にわたり保管が続いている状況にあります。敷地内の古い建物等では、照明器具の安定器として、現在も一部使用していますが、それらも順次交換を進めています。

2001 年「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「東京都 PCB 適正管理指導要綱」が施行されました。この法令に基づき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を、毎年東京都に提出するなど、適性に処理しています。

# 化学物質管理

- 製造過程で使用され、毒劇物として扱われる物質については、従業員の保護、不適切な流通や漏洩を防ぐ目的で、毒劇物法規委員会・安全健康グループ指導のもと、管理者への教育、保管場所・保管量の管理を行い、毒劇物の取扱者も制限しています。毒劇物量の受入量と使用量は毒劇物保管場所単位に記録し、全社データベースにて管理しています。

薬品保管庫



危険物質の保管場所への表示の徹底  
 確実な施設



## 《廃棄物》

廃棄物については、リサイクル率の向上を主な課題として、取組を行ってきました。材料ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル率向上、梱包品の通い箱化等の対策により、現在のリサイクル率は総量に対して 80%を超える数値で推移しています。



廃プラ破砕機

- PRTR 法 及び 東京都環境確保条例  
 報告対象である指定化学物質の届出を行っているのは JEOL グループ環境認証取得企業のうち 1 社です。届出対象量を扱っていない会社も、数量を把握し事業所単位にて適正に管理しています。

## 【国への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 1 社 (1 物質)  
 物質名 / ジクロロペンタフルオロプロパン

排出・移動先 \ 年度		2008 年度	2009 年度
排出量	大気への排出	1.6	1.5
	公共用水域への排出	0	0
	土壌への排出	0	0
	埋立処分	0	0
移動量	下水道への移動	0	0
	外への移動	0	0

単位：t / 年

## 【東京都への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 1 社 (3 物質)

物質名 \ 年度 (使用量)	2008 年度	2009 年度
① イソプロピルアルコール	226.0	118.0
② メタノール	127.0	—
③ 硫酸	114.0	107.0

単位：Kg / 年

## 【廃棄物処理の過程・処理結果の確認】

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票 (マニフェスト) だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が順守し、廃棄物の処理が適正に行なわれているのかどうか、現地確認等を行っています。



廃蛍光管破砕ガラス

# 社会貢献活動

## 《理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施》

理科支援授業は、子供たちの科学技術への興味を高め、将来の科学技術を担う人材へと成長してもらうことを願って、実施しています。

JEOL グループ 60 周年記念事業の一環として、2007 年 12 月から始めたものですが、今日まで、20 校近くの小学校で実施しました。

この特別授業は、JEOL グループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡 (JCM-5000) を使用して、実際に生徒たちが植物の花粉や昆虫などを観察する内容です。

2009 年度は 18 回実施し、沢山の子供たちにミクロの世界を体験してもらいました。

また最近は ① (独) 理化学研究所 (和光研究所) での一般公開イベント (来場者数約 10,000 人) ② 「2010 青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井のイベント (会場 東京学芸大学 来場者数 約 9,000 人) ③ (社) 日本理科教育振興協会主催で、都内の小学校の先生 約 100 名を対象とした「理科実験セミナー」

(会場 学校法人 東京女学館中学校・高等学校)

④ 日野市環境情報センター主催で、市内の小中学校の先生を対象とした「理科教育授業支援講演会」(会場 日野市立日野第一中学校) など、地域社会でのイベントに参加し、小学生・中学生・高校生から小・中学校の先生や一般市民にいたるまで、数多くの方々に身近なミクロの世界を体験してもらいました。

また JEOL グループでは、(独) 科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を 2004 年 3 月から実施しています。

同キャンプでは「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマに、JEOL グループの最先端の装置を使用し実習を行っています。

2009 年度も 9 名の学生を受け入れ、最先端科学の世界を体験してもらいました。

—理科支援授業の様子—



—スプリングサイエンスキャンプの様子—



## 《財団法人風戸研究奨励会の事業を支援》

(財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、多くの若手研究者を長年にわたり助成してきました。

弊社では、毎年、寄付金を通じてこの活動を応援しています。(http://www.kazato.org / 参照)  
2009年度は、以下の若手研究者の方が受賞されました。  
受賞者の方々は、材料研究やライフサイエンスの分野で今後の活躍が期待されます。

### <風戸賞>

阿部 英司 准教授(東京大学大学院 工学系研究科)  
「走査型透過電子顕微鏡法による複雑化合物の局所構造解析」

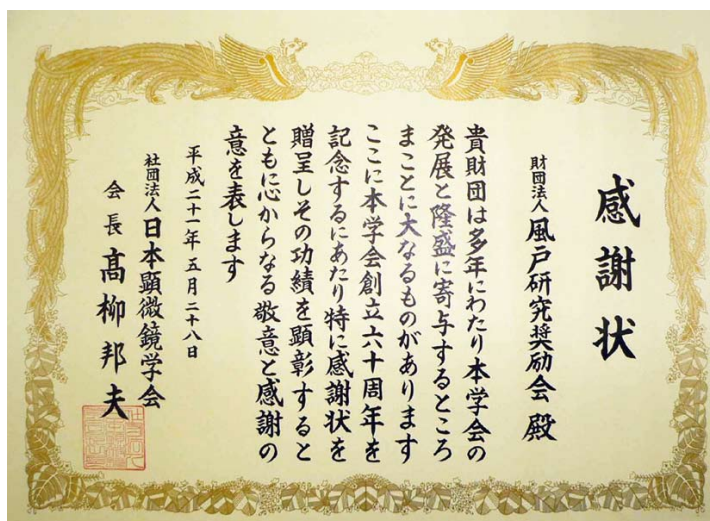
宮澤 淳夫 教授(兵庫県立大学大学院 生命理学研究科)  
「電子顕微鏡法による神経シグナリング機構の構造生理学研究」

### <風戸研究奨励賞>

戸川 欣彦 特別講師(大阪府立大学 21世紀科学研究機構)  
「ローレンツ顕微鏡法を用いたスピン流誘起磁化ダイナミクスの研究」

濱中 良隆 上級研究員(総合研究大学院大学 先導科学研究科)  
「昆虫の微小脳における波長情報処理機構の解析」

平成21年5月に(社)日本顕微鏡学会より、  
本会の多年の活動が顕彰されました。



日本顕微鏡学会よりの感謝状

# 地域コミュニケーション

## 《「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)》

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。今ではすっかり定着し、2ヶ月に一回の頻度にて、朝の通勤時間を活用して運動を進めています。

捨てちゃダメ運動を開始した当時の初心を忘れずに、今後も継続して活動を続けます。

会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に、タバコの吸殻をはじめとしたゴミが捨てられているのを見るたびに、私たちは心を痛めてきました。私たちが毎日利用している通勤路、なんとかできないだろうか、なんとかしなければ・・・そんな思いから、私たちは定期的に通勤路の清掃を始めることにしました。名づけて「捨てちゃダメ」運動。

## 《昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画》

「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」は、昭島市に事業所を持つ企業が地域社会と協力して環境配慮活動を展開するために作られた組織です。

当活動は、2005年4月に16事業者でスタートしました。当初は幹事事業者3者と事務局として昭島市役所環境課による4者で運営してきました。

会員事業者も順調に増えてきた2009年度からは「会長・副会長、そして幹事の3役」と事務局による幹事会として新たな推進体制を整え、

弊社が初代の会長職に就任し、活動を牽引してきました。

現在の参加事業者は43者となり、活動の幅が大きく広がることとなりました。

2009年度は4つの活動推進チーム体制でしたが、2010年度は会員事業者の積極的な働きかけにより、6つの活動推進チームが活動を展開しています。主な活動を以下に紹介します。

### ○分科会活動

- ・新たな化学物質の規制についての情報提供
- ・環境確保条例：総量削減義務と排出量取引制度の説明
- ・廃棄物処理法の改定情報提供
- ・環境リスクマネジメントの情報提供
- ・温暖化関連数値：基礎的な数値の勉強会

### ○全体活動

- ・4つの活動推進チームの発足と分科会活動報告
- ・関東経済産業局資源エネルギー環境部から講師を招いて改正省エネ法の勉強会
- ・2009年度工場見学会を実施(2009年12月9日)
- ・会員事業者・10者から省エネ活動事例を公表
- 東京都環境局主催のリスクコミュニケーション推進セミナー
- ・昭島市環境配慮事業者ネットワークの活動を紹介(2010年2月18日)

**リスクコミュニケーション推進セミナー**  
昭島市環境配慮事業者ネットワーク活動紹介  
- 異業種交流による環境配慮活動 -  
- 化学物質リスクコミュニケーションの取組 -  
昭島市環境配慮事業者ネットワーク 会長  
日本電子㈱ 代表取締役副社長 平野 英明  
2010年2月18日 都民ホール

**2009年度方針**  
「参加したメリットを見える化」する活動方針  
を具体化するための推進活動の展開  
1) 短期: 2009年度活動計画  
2) 中期計画: 2~3年を掛けて整備し  
展開していく計画  
その為の推進体制の整備  
環境配慮事業者NW 2010年2月18日 都民ホール

**省エネ活動事例発表**  
省エネ活動事例発表(一例)  
⑤鉄板構造の屋根に断熱塗装をすること、内部に熱がこもらないようにした。  
⑥ADコントローを導入した。パワージェアコンを30分間隔でランダムに数分間停止。それにより最大電力量、および使用電力量を削減。  
⑦地球温暖化対策の一環。CO2排出量の低減とエコ自動車の普及啓発のため、業務用に電気自動車を導入。  
環境配慮事業者NW 2010年2月18日 都民ホール

**最後に**  
地域連携による、環境貢献(配慮)活動を目指して  
温暖化対策  
緑化対策  
断熱  
小電力家電  
次世代LED  
NW拡大  
地域連携強化  
化学物質対策  
分科会活動  
Web公開  
教育・セミナー開催  
昭島市環境配慮事業者NW

— 平野 昭島市環境配慮事業者ネットワーク会長  
講演資料より抜粋 —

東京都環境局から昭島市環境配慮事業者ネットワークの活動紹介を依頼され、会長である弊社の平野副社長が講演を行ないました。その時に使用した、プレゼンテーション資料の一部です。



日本電子は高い技術で品質と環境に取り組んでいます。

# JEOL 日本電子株式会社

本社・昭島製作所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL:(042)543-1111 (大代表) FAX:(042)546-3353

電子光学機器販売G/MIマーケティングG TEL:(042)528-3345 分析機器販売G TEL:(042)528-3340

産業機器販売G TEL:(042)528-3481 半導体機器販売G TEL:(042)528-3491 医療機器ソリューション販売G TEL:(042)528-3325

札幌支店 〒060-0809 札幌市北区9条西3-19・ノルテプラザ5F TEL:(011)726-9680 FAX:(011)717-7305

仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1・仙台三菱ビル TEL:(022)222-3324 FAX:(022)265-0202

筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1 TEL:(029)856-3220 FAX:(029)856-1639

東京支店 〒190-0012 立川市曙町2-8-3・新鈴春ビル6F TEL:(042)528-3211 FAX:(042)528-3439

電子光学機器営業G/MIマーケティングG TEL:(042)528-3261 分析機器営業G TEL:(042)528-3281

産業機器営業G TEL:(042)528-3481 半導体機器販売G TEL:(042)528-3491 医療機器ソリューション営業G TEL:(042)528-3341

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4・新横浜千歳観光ビル TEL:(045)474-2181 FAX:(045)474-2180

名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1・名古屋国際センタービル TEL:(052)581-1406 FAX:(052)581-2887

大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5・新大阪INビル TEL:(06)6304-3941 FAX:(06)6304-7377

関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27・新大阪メイコービル TEL:(06)6305-0121 FAX:(06)6305-0105

広島支店 〒730-0015 広島市中区鞆本町10-6・広島NSビル TEL:(082)221-2500 FAX:(082)221-3611

高松支店 〒760-0023 高松市寿町1-1-12・パシフィックシティ高松 TEL:(087)821-0053 FAX:(087)822-0709

福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1・福岡朝日ビル TEL:(092)411-2381 FAX:(092)473-1649

海外事業所・営業所 Boston, Paris, London, Amsterdam, Stockholm, Sydney, Milan, Singapore, Munich ほか

<http://www.jeol.co.jp/>